

フロンティア、それは開拓された場所と未開拓の場所のはざま。転じて、学問・技術などの最先端を意味する言葉として使われています。私たちが住む鹿児島にも、新しい事に挑戦している人、最先端を走っている人がたくさんいます。

かごしまフロンティアでは、そんな人たち、そしてその取り組みをご紹介します。鹿児島島の最先端を一緒にのぞいてみましょう。



“エコスイーツ”で広がる環境のパートナーシップ 市民参加型生ごみ循環システム

鹿児島大学 法文学部 経済情報学科 教授 おおまえ 大前 よしかず 慶和 氏
鹿児島大学 Sustainable Campus Project (SCP) の皆さん

※大前教授の研究内容は、ホームページ (<http://imozo.leh.kagoshima-u.ac.jp/>) で、エコスイーツに関するプロジェクトの詳細はホームページ (<http://imozo.leh.kagoshima-u.ac.jp/~SCP/>) でもご覧になれます。

生ごみをスイーツに”アップサイクル”

飽食の時代に暮らす私たちは、日常生活の中で、たくさんのお食品残さを生ごみとして捨てており、市内の家庭から出される「もやせるごみ」の中でも大きな割合を占めている。

その生ごみに関する社会問題を、市民の力を集めて解決していくモデルとして注目を集め、今年2月に開催された全国環境コンテスト「低炭素杯2013」で環境大臣賞金賞（ソーシャルビジネス部門）を受賞したのが、鹿児島大学の大前教授と学生たちを中心とする「鹿児島大学Sustainable Campus Project（SCP）」が取り組んでいる「エコスイーツプロジェクト」だ。



エコスイーツの販売店に貼ってあるシンボルマーク

このプロジェクトの仕組みは、まず市民が生ごみを堆肥化し、その堆肥を使って、市民がカボチャなどの農作物を栽培。できた農作物を菓子店（市民）がそれぞれオリジナルのスイーツにして販売し、市民がそれを食べて楽しむというもの。

生ごみの堆肥化、作物の栽培、ス

イーツの販売・消費とすべてのステージで市民が主役となる、市民参加型の生ごみ循環システムだ。

さらに、これらの活動を持続的に行うため、スイーツ1個につき10円を寄付金として活用する市民グリーンファンドも設立されている。

市民の共感をネットワーク化して大きな力に

もともとは大学内で出た生ごみを循環させる取り組みとして平成21年から始まったのだが、そのときに協力してもらった菓子店から「ぜひ、地域全体でやってみたら」との後押しもあり、平成23年に市内での取り組みが開始した。

「地域全体の取り組みに広げるためには、さまざまな工夫が必要でした」と大前教授。そのキーワードが「ネットワーク化」だった。

まず、このモデルの出発点になる生ごみの堆肥化という点では、家庭でも簡単に生ごみを堆肥化することのできるダンボール箱製の生ごみ堆肥化装置「ダンボールコンポスター」が重要な役割を果たす。これは社会貢献事業を進



ダンボールコンポスターに入れた生ごみを腐熟させて堆肥にする。水を加えて混ぜるだけで完成

めていたJAグリーン鹿児島島の協力で500円という手頃な価格での製品化に成功したことで、堆肥作りというステップをネットワーク化することができた。市民が生ごみを捨てずに堆肥化するという、毎日少しずつ行った貢献を集めて、大きな力にすることができるようになったのだ。

そして、スイーツの原材料となる農作物を市民が育てたり、スイーツのデザインを募集したりすることで、「このスイーツの背景に多くの市民の思いがまつている」というストーリー性を付加することができた。



応募のあったデザインをもとに完成したスイーツの例



さらに、エコスイーツを製造・販売してくれる店舗は、1軒1軒、学生たちが向いてプロジェクトの趣旨を説明し、賛同・協力を得て、ネットワークを広げていった。

こうして、平成24年度は52社89店舗のネットワークを構築し、農作業をはじめとした関連イベントへの参加や、エコスイーツの購入と消費を通じたエコ活動には、延べ1万5000

人もの市民が関わった。

人は「食べ物を捨てる」ということに対して、少なからず罪悪感を覚えるもの。「もったいない」と思う人々の心に働きかけて、「活用できるのなら協力したい」という、市民の「共感」をうまくつなぐことで、地域全体で生ごみを循環させて減らす一つのモデルができあがったのだ。

研究を生かして地域社会に貢献したい

今年のプロジェクトも既に始まっている。農作物ができる時期の関係でスイーツの販売は毎年10月頃になるが、1年目が1週間、2年目が2週間だった販売期間を、今年は2カ月間に拡大。それにあわせて、作る作物を、これまでのカボチャ、落花生にさつま芋を加えた3種類に増やして実施する予定だ。また、県内の他の地域でも「自分たちでこのモデルをやってみよう」と活動を始めたところもある。

「私は経営学を研究していますが、机上の理論や評論だけではなく、それを実践して、少しでも地域社会に貢献できる研究をしたい」と語る大前教授。鹿児島発の新たなモデルが、九州に、そして全国に広がっていくことへの期待が膨らむ。